

(別添 1)

## 調査研究報告書のサマリーについて

令和2年度老人保健健康増進等事業

＜官民連携による成果連動型の介護予防の取組に関する調査研究事業＞

＜一般社団法人 日本老年学的評価研究機構＞

本調査研究事業では、介成果連動型民間委託契約方式（PFS）の取組をしている市町村の事例収集を行うとともに、堺市及び飯田市の協力を得て、効果検証等を行い、成果連動型の取組を推進する際の留意事項等を整理し、全国の市町村で介護予防に関する PFS が横展開するように、モデル構築を目的に実施した。

本調査研究事業により、12事例の介護予防に関する成果連動型民間委託契約方式（PFS）事業の事例収集と、介護予防に関する成果連動型民間委託契約方式（PFS）モデル 2020 として、成果指標モデルと財務モデルについて検討することができた。

### (1) 成果指標に関するモデル 2020

#### ①報酬に紐付ける成果指標

- ・初期アウトカム指標として「社会参加者割合」
- ・数年後の要介護認定確率を予測できるような中間アウトカム指標

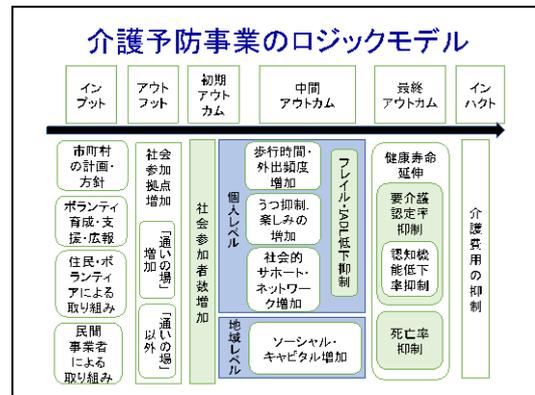
#### ②報酬には紐付けけない指標を設定しモニタリングする指標

- ・報酬を得やすくするために、健康格差を助長するような対象者の不公正な選別が行われていないことをモニタリングする目的で設定する指標

- ・PFS を改善するために長期的な財政抑制効果などの検証に必要な指標

#### ③保険者内で成果指標とするかについて検討が必要な指標

- ・3～5年後の介護予防のアウトカム指標である「要介護認定率」
- ・死亡者数



### (2) 財務モデルに関するモデル 2020

①1万人規模の事業であれば、年間200人（約4億円）の給付抑制が期待される。過大推計であった場合に備えた割引を3割とし事業者への還元率を7割（介護保険給付費を3割抑制）とした場合、年間2.8億円規模の事業になると見込まれる。

②財源の種類については、モデル事業を除くと一般会計で取り組んでいる堺市の例がある。PFSの普及のためには国の支援策を活用しつつ、事例の蓄積とガイドラインやモデルの見直しや補強が望ましい。

検討委員会の中で特に課題があるとされた成果指標について、実際のデータを用いて分析を実施した。要介護リスク得点を事業の効果を評価すること等の有用性は期待できるが、データと事例の積み重ねが必要である。

我が国は、人口減少が進み、かつ高齢者人口がより急速に進むことが予測されている。それにより社会課題は複雑化しているが、介護予防分野における成果連動型契約方式のモデルにより、官民が連携し、社会的課題の解決を図っていく成果連動型民間委託契約方式（PFS）の活用が今後進むことを期待したい。